



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社魅力屋 上場取引所 東
コード番号 5891 URL <https://corp.kairikiya.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 宗
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 山川 拓人 (TEL) 075-211-3338
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月14日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	12,272	16.0	860	26.6	880	29.0	535	37.2
2023年12月期	10,583	20.1	679	78.3	681	6.2	390	24.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	96.58	93.67	11.5	11.3	7.0
2023年12月期	88.95	85.34	11.4	10.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(注) 当社株式は、2023年12月15日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2023年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	8,045	4,941	61.4	876.96
2023年12月期	7,473	4,400	58.9	801.52

(参考) 自己資本 2024年12月期 4,941百万円 2023年12月期 4,400百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	943	△739	△319	3,469
2023年12月期	622	△359	1,241	3,585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	82	16.9	2.2
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00	101	18.6	2.1
	—	0.00	—	23.00	23.00		—	

3. 2025年12月期の業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	14.1	1,000	16.2	1,000	13.6	620	15.8	110.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	5,634,900 株	2023年12月期	5,490,000 株
② 期末自己株式数	2024年12月期	31 株	2023年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	5,545,382 株	2023年12月期	4,390,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は、2025年2月14日 (金) に当社ウェブサイトにて掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、持続的な賃上げに伴い雇用や所得環境が改善し、個人消費も持ち直しの動きが見られました。また、円安傾向が継続したことにより、インバウンド需要が拡大し、景気は全体的に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、長期化するウクライナや中東での紛争の影響、中国経済の先行き懸念や欧米における高金利水準の継続等、海外での景気下振れリスクには注意が必要な状況であります。

外食産業におきましては、低価格重視の消費志向が強まる傾向はあるものの、経済活動の正常化に伴い各種イベントの開催や旅行者数が増加したこと等により人流が活発化し、訪日外国人も拡大したことにより外食意欲は堅調に推移いたしました。一方、原材料価格の高止まりや人手不足は解消しておらず、今後一層、価格転嫁と賃上げの実施が求められる状況であります。

このような状況の中、当社は「日本の食文化と『おもてなしの心』で世界中を笑顔に！」を経営ビジョンとし、「たくさんのお客様に『ありがとう』と言われるお店でありたい」を店舗理念に掲げ、全社一丸となって企業価値の向上に努めてまいりました。

商品・販売施策につきましては、1月から2月にかけて「焼きめし定食半額祭」、春休み期間中は「春祭りお子さまフェア」、6月は毎年恒例の「創業感謝祭」、7月以降の夏季期間は「餃子半額祭」及び「生ビール祭」を開催し、9月から10月にかけては「好きなトッピング100円割引券」を配付いたしました。期間限定商品につきましては、「野菜たっぷり塩タンメン」、「背脂TKまぜそば」、「鶏白湯らめん」、「特製担担麺」、「冷やし醤油らめん」、「背脂濃厚つけ麺」、「北海道濃厚味噌らめん」等々を一定期間ごとに販売し、多くのお客様にご好評いただくことができました。また、4月に一部商品の販売価格の改定を行ったほか、米等の食材価格の高騰を受け11月より各種定食及びご飯についての販売価格を改定し、原材料価格や人件費上昇の一部を価格に転嫁いたしました。

出退店の状況につきましては、4月に宮崎県に初出店となるイオンモール宮崎店、11月に福島県に初出店となるイオンモールいわき小名浜店、12月に高知県に初出店となるイオンモール高知店を出店し、国内出店範囲が拡大いたしました。これらの出店を含め、年間の出店数は18店舗（直営店10店舗、FC加盟店等8店舗）となり、やむなく2店舗を閉店した結果、ラーメン魅力屋151店舗（うち直営店112店舗、FC加盟店等39店舗）、中食事業等10店舗の合計161店舗となりました。

また、11月に台湾に子会社となる台湾魅力屋国際股份有限公司を設立し、海外への初出店に向け準備を開始いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は12,272,583千円（前期比16.0%増）、営業利益は860,265千円（前期比26.6%増）、経常利益は880,009千円（前期比29.0%増）、当期純利益は535,590千円（前期比37.2%増）、前事業年度と比べ増収増益となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、8,045,239千円となり、前事業年度末と比較して572,027千円の増加となりました。流動資産は4,268,783千円となり、前事業年度末と比較して18,138千円の減少となりました。これは主に、売掛金が169,405千円増加した一方で、現金及び預金が109,982千円減少、その他（未収入金等）が90,614千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は3,776,456千円となり、前事業年度末と比較して590,166千円の増加となりました。これは主に、新規出店等により有形固定資産が318,449千円増加、関係会社株式が209,986千円増加、敷金及び保証金が54,003千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は3,103,707千円となり、前事業年度末と比較して30,825千円の増加となりました。流動負債は2,235,194千円となり、前事業年度末と比較して196,231千円の増加となりました。これは主に、未払金が185,946千円増加、買掛金が41,630千円増加、未払法人税等が33,208千円増加、短期借入金が30,000千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金98,049千円減少、未払費用が48,173千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は868,512千円となり、前事業年度末と比較して165,405千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が238,497千円減少した一方で、資産除去債務が39,941千円増加、その他（預り保証金等）が21,360千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当事業年度末の純資産合計は4,941,532千円となり、前事業年度末と比較して541,201千円の増加となりました。これは主に、新株予約権の行使により、資本金が44,027千円増加、資本剰余金が44,027千円増加し、また繰越利益剰余金が当期純利益の計上により535,590千円増加した一方で、配当金の支払いにより82,350千円減少したこと等によるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の58.9%から61.4%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は3,469,881千円となり、前事業年度末と比較して115,613千円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度622,105千円の収入に対し、943,361千円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益840,360千円、減価償却費244,909千円、減損損失69,166千円を計上し、未払金の増加128,227千円があった一方で、売上債権が169,405千円増加し、法人税等の支払262,495千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度359,574千円の支出に対し、739,930千円の支出となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出496,738千円、子会社株式の取得による支出209,986千円、敷金及び保証金の差入による支出57,256千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度1,241,839千円の収入に対し、319,044千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出336,546千円、配当金の支払額82,182千円があった一方で、ストックオプションの行使による収入88,054千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、足元の経済動向は、賃上げによる所得環境の改善により、個人消費は堅調に推移し、好調な企業業績を背景に設備投資が持ち直す等、引き続き緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。しかしながら、世界各地で地政学的に不安定な状態が継続しており、米国新政権の政策如何によっては世界的な貿易摩擦が生じる可能性があり、先行きは依然不透明であります。

外食産業におきましては、所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、外食需要は引き続き堅調に推移するものと予想されますが、原材料価格の高止まりや人手不足の解消に対する対応が課題であります。

このような状況の中、当社の2025年12月期の売上高は、堅調な外食需要と積極的な出店の継続等により昨年を上回る水準で推移するものと予想されます。また、利益面におきましては、米をはじめとした原材料価格の高止まりや賃上げに伴う人件費上昇等の懸念材料はあるものの、売上高の増加等により各利益とも昨年を上回り、増収増益で推移する見込みであります。以上の状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高は14,000百万円（前期比14.1%増）、営業利益は1,000百万円（前期比16.2%増）、経常利益は1,000百万円（前期比13.6%増）、当期純利益は620百万円（前期比15.8%増）を予想しております。なお、これらの予想及び進捗は今後の市場環境等、様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

また、中長期的には経営ビジョンである「日本の食文化と『おもてなしの心』で世界中を笑顔に！」を実現するため、引き続き「加速度的な店舗展開と収益構造の変革」及び「食の総合企業への飛躍」を中長期経営戦略に掲げ、持続的な成長の実現と収益基盤の強化に取り組んでまいります。

具体的には、当社主力商品の「京都背脂醬油ラーメン」が地域嗜好性に左右されないという強みを生かし、直営店は関東・東海・関西の三大都市圏を中心に、それ以外の新商勢圏への出店はF C加盟店を中心に全国に出店数を増やし国内魅力屋事業の成長を加速してまいります。また、子会社である台湾魅力屋股份有限公司を海外展開の拠点とし、台湾での海外1号店の出店を足掛かりに海外出店についても加速してまいります。加えて、麺やスープ、チャーシューなどの主力商材についての自社開発や製造機能の保有、店頭や小売店、ECサイト等での自社製品の販売等々、商流機能の強化を図ることで食の総合企業への飛躍を目指します。また、外食事業を取り巻く環境の変化に応じて、新規事業の開発にも取り組み、お客様に選ばれ続ける企業としてより強固な企業体質を構築してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、経営基盤の強化、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

2024年12月期の期末配当は、新たな成長につながる設備投資資金や今後の事業展開の備えとしての内部留保を確保しつつ、年間配当性向20%程度を目標に16円の配当を実施する予定としておりましたが、当期純利益が当初の予想を上回ったことから2円を上乘せし、18円の配当をすることで予定しております。また、次期の配当につきましては1株当たり23円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,511,816	3,401,833
売掛金	259,305	428,711
原材料	38,264	43,111
前払費用	123,492	127,963
預け金	224,873	228,609
その他	129,168	38,554
流動資産合計	4,286,922	4,268,783
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,532,696	1,754,381
構築物（純額）	181,393	211,948
機械及び装置（純額）	200,415	220,515
車両運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品（純額）	32,182	60,958
土地	180,218	180,218
リース資産（純額）	—	17,332
有形固定資産合計	2,126,906	2,445,355
無形固定資産		
借地権	51,790	55,491
ソフトウェア	2,098	1,932
リース資産	7,105	4,354
その他	3,448	3,883
無形固定資産合計	64,442	65,662
投資その他の資産		
関係会社株式	—	209,986
出資金	80	80
長期前払費用	25,191	32,428
繰延税金資産	301,130	310,666
敷金及び保証金	469,215	523,219
建設協力金	199,323	189,057
投資その他の資産合計	994,941	1,265,438
固定資産合計	3,186,289	3,776,456
資産合計	7,473,212	8,045,239

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	439,472	481,102
短期借入金	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	336,546	238,497
リース債務	3,025	7,275
未払金	666,921	852,868
未払費用	184,033	135,860
未払法人税等	197,615	230,823
契約負債	25,946	23,134
前受金	6,465	6,465
預り金	38,897	44,930
賞与引当金	—	26,867
株主優待引当金	—	5,767
資産除去債務	—	160
その他	140,039	151,442
流動負債合計	2,038,963	2,235,194
固定負債		
長期借入金	615,577	377,080
リース債務	4,790	16,580
資産除去債務	371,033	410,974
その他	42,517	63,878
固定負債合計	1,033,918	868,512
負債合計	3,072,881	3,103,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	872,800	916,827
資本剰余金		
資本準備金	933,556	977,583
その他資本剰余金	93,756	93,756
資本剰余金合計	1,027,313	1,071,340
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,497,717	2,950,958
利益剰余金合計	2,500,217	2,953,458
自己株式	—	△93
株主資本合計	4,400,330	4,941,532
純資産合計	4,400,330	4,941,532
負債純資産合計	7,473,212	8,045,239

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	10,583,810	12,272,583
売上原価	3,077,982	3,533,642
売上総利益	7,505,828	8,738,940
販売費及び一般管理費	6,826,445	7,878,674
営業利益	679,382	860,265
営業外収益		
受取利息	2,285	2,316
受取賃貸料	21,041	21,016
受取手数料	13,333	13,663
キャッシュバック収入	—	12,979
固定資産売却益	26,881	2,967
その他	5,078	7,887
営業外収益合計	68,621	60,831
営業外費用		
支払利息	4,798	4,293
賃貸費用	21,139	21,132
支払手数料	—	6,975
事故関連費用	11,403	131
上場関連費用	17,493	—
固定資産除売却損	5,566	4,103
その他	5,687	4,450
営業外費用合計	66,088	41,087
経常利益	681,915	880,009
特別利益		
収用補償金	—	29,517
特別利益合計	—	29,517
特別損失		
減損損失	1,028	69,166
特別損失合計	1,028	69,166
税引前当期純利益	680,886	840,360
法人税、住民税及び事業税	246,592	314,306
法人税等調整額	43,806	△9,536
法人税等合計	290,398	304,769
当期純利益	390,488	535,590

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	160,756	93,756	254,513	2,500	2,107,228	2,109,728	2,464,242	2,464,242
当期変動額									
新株の発行	772,800	772,800		772,800				1,545,600	1,545,600
当期純利益						390,488	390,488	390,488	390,488
当期変動額合計	772,800	772,800	—	772,800	—	390,488	390,488	1,936,088	1,936,088
当期末残高	872,800	933,556	93,756	1,027,313	2,500	2,497,717	2,500,217	4,400,330	4,400,330

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	872,800	933,556	93,756	1,027,313	2,500	2,497,717	2,500,217	—	4,400,330	4,400,330
当期変動額										
新株の発行	44,027	44,027		44,027					88,054	88,054
剰余金の配当						△82,350	△82,350		△82,350	△82,350
当期純利益						535,590	535,590		535,590	535,590
自己株式の取得								△93	△93	△93
当期変動額合計	44,027	44,027	—	44,027	—	453,240	453,240	△93	541,201	541,201
当期末残高	916,827	977,583	93,756	1,071,340	2,500	2,950,958	2,953,458	△93	4,941,532	4,941,532

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	680,886	840,360
減価償却費	181,983	244,909
減損損失	1,028	69,166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	26,867
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	5,767
受取利息及び受取配当金	△2,287	△2,317
支払利息	4,798	4,293
収用補償金	—	△29,517
上場関連費用	17,493	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△21,315	1,135
売上債権の増減額 (△は増加)	△100,679	△169,405
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,342	△4,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	104,743	41,630
未払金の増減額 (△は減少)	11,453	128,227
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,100	11,244
未払費用の増減額 (△は減少)	56,648	△46,673
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△43,028	78,934
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,170	△15,190
その他	22,420	1,751
小計	889,872	1,186,337
利息及び配当金の受取額	11	173
利息の支払額	△4,692	△4,267
収用補償金の受取額	—	23,613
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△263,086	△262,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,105	943,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△382,795	△496,738
有形固定資産の売却による収入	40,616	2,753
子会社株式の取得による支出	—	△209,986
敷金及び保証金の差入による支出	△48,499	△57,256
敷金及び保証金の回収による収入	16,437	5,053
その他	14,666	16,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,574	△739,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	30,000
長期借入れによる収入	65,000	—
長期借入金の返済による支出	△361,307	△336,546
株式の発行による収入	1,545,600	—
ストックオプションの行使による収入	—	88,054
自己株式の取得による支出	—	△93
配当金の支払額	—	△82,182
上場関連費用の支出	△4,428	△13,065
その他	△3,025	△5,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,241,839	△319,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,504,370	△115,613
現金及び現金同等物の期首残高	2,081,124	3,585,494
現金及び現金同等物の期末残高	3,585,494	3,469,881

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金	3,511,816千円	3,401,833千円
預け金	73,678千円	68,047千円
現金及び現金同等物	3,585,494千円	3,469,881千円

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	801円52銭	876円96銭
1株当たり当期純利益	88円95銭	96円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85円34銭	93円67銭

(注) 1. 2023年12月15日に東京証券取引所スタンダード市場へ上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	390,488	535,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	390,488	535,590
普通株式の期中平均株式数(株)	4,390,000	5,545,382
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	185,706	172,295
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。